

令和6年能登半島地震発災初期における Xでのボランティア言説の検討

宮前良平¹

An Examination of Volunteer Discourse on X During the Early Stages of the Noto Peninsula Earthquake of 2024.

Ryohei MIYAMAE¹

Abstract

This study analyses the discourse on X (formerly Twitter) regarding disaster volunteerism in the early stages of the 2024 Noto Peninsula earthquake. It aims to clarify volunteer-related discourse in the immediate aftermath of the earthquake, compare it with past disasters, and identify differences in discourse within and outside the affected area. The analysis revealed that the words that co-occurred with ‘volunteers’ were ‘nuisance’, ‘traffic jam’, ‘road’, ‘donation’, and ‘information’. Compared to the contributions during the heavy rain disaster of July 2020, the positive evaluations of volunteers were significantly lower for the Noto Peninsula earthquake. This was attributed to fewer reports on volunteer activities and related efforts in the field. While contributions from within the disaster area were positive, reflecting a sense of gratitude, those from outside the disaster area were negative, with many expressing reluctance to participate directly in support efforts. These discourses may have developed independently of survivors and volunteers.

キーワード：令和6年能登半島地震，災害ボランティア，ボランティア迷惑論，SNS，KH
Coder

Key words: 2024 Noto Peninsula earthquake, disaster volunteerism, anti-volunteer discourse, social media, KH Coder

1. 問題

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、8月21日時点で死者341名、行方不明者3名、住家被害126,678棟と甚大な被害をもたらした（内閣府、2024）。災害ボランティアの観点からこの震災を

眺めてみると、「ボランティアに行くことが許されるかどうか」という議論がSNS上で展開された点が特徴的であった。

実際、発災直後から被災地の甚大な被害が報道されると同時に、交通渋滞による緊急車両の通行

¹ 福山市立大学都市経営学部
Faculty of Urban Management, Fukuyama City University

本稿に対する討議は2025年5月末日まで受け付ける。

妨げや現場での混乱を防ぐために災害ボランティアの自粛が要請された。例えば、馳浩石川県知事は、1月5日に自身のXアカウントで「能登への不要不急の移動は控えて」と投稿し、4万件以上のリポストがなされ、当該ポストは1600万回以上閲覧された。このように被災地訪問の自粛が求められているにもかかわらず、自粛に従わないボランティアは迷惑者とされ、ボランティアを擁護する専門家へは「ボランティア自由至上主義」(宮下, 2024) という批判が寄せられた。被災地にボランティアに行くこと自体が短絡的に迷惑であるとみなされ、「行かないことが支援」という言葉も生まれた(朝日新聞デジタル, 2024)。

このようなボランティア迷惑論は、今回の震災ではじめて起きたわけではない。コロナ禍においては自粛要請を守らない人を相互監視的に諷める「自粛警察」の風潮が生じ(松原, 2021)、その中でボランティアを忌避する言説が増えた(宮前・大門・渥美, 2023)。市民の自発的な関心にもとづくボランティアは、社会規範よりも自分の利益を重視する規範逸脱者としてのイメージがついたとされる(宮前・大門・渥美, 2023)。

しかしながら、今回の震災においては、印象論に基づく議論が多く、実際に能登半島地震直後にボランティアを否定的に評価する言説が多かったかについては明らかではない。また、以前の災害と比較してそのような言説が多かったかを検証する研究も存在しない。くわえて、ボランティアを迷惑とみなす言説は支援を必要としない非当事者によるものが多いのではないかと指摘はあるが(朝日新聞デジタル, 2024)、具体的な数値に基づいた議論は行われていない。

以上より、本研究はX(旧Twitter)のポストをもとに以下の点を明らかにすることを目的とする。

- ①能登半島地震直後のX上でのボランティアに関する言説の内容はどのようなものだったか
- ②以前の災害と比べて能登半島地震直後のボランティアに関する言説はどのようなものか
- ③被災地内外でのボランティアに関する言説にどのような違いがあるか

2. 方法

2.1 分析対象

上述の検討課題を検証するために、令和6年能登半島地震および令和2年7月豪雨の2つの自然災害発生時にX上に投稿されたポストを対象とした。令和6年能登半島地震とは、冒頭で述べた通り、令和6年(2024年)1月1日に石川県能登地方を震源とする地震であり、2024年8月21日時点で死者数341名、行方不明者数3名、重軽傷者数1,678名を数える(内閣府, 2024)。また、震災直後は幹線道路が寸断し、交通渋滞による救命活動の遅れが懸念され、石川県知事がX上で個人ボランティアを控えるよう呼びかけた。令和2年7月豪雨とは、令和2年(2020年)7月6日から7日にかけて熊本県にある球磨川流域を中心に大きな被害をもたらした水害である。死者数84名、行方不明者数2名、重軽傷者163名であった。新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大期に生じた災害であったため、県外からの災害ボランティアを排斥する傾向があったと指摘されている(渥美, 2021)。

ポストとは、ユーザーが一回あたりに投稿できる文章の単位を指す。ポストとは以下の4種類によって構成される。(1)リポスト：他者のポストのコピー、(2)引用：他者のポストに自らのコメントを付したポスト、(3)リプライ：ポストに対する返信、(4)ポスト：上記のいずれにも該当しない投稿。本分析では、内容の重複を防ぐため(1)を除外した。なお、以下では特に断りがない限り、すべて「ポスト」と一律に呼称する。

対象としたポストは、日本語で投稿されたもので、「ボランティア」という単語を含むものとした。その際に、「猫」「犬」「保護」「里親」「オリンピック」「五輪」「ログイン」「イベント」「質問箱」など、保護猫保護犬ボランティアや五輪関係のボランティア、X上のサービスに関連するものといった今回の震災と関連がないと推測されるキーワードを含むポストはあらかじめ除外した。

倫理的な配慮については、以下の点に留意している。まず、各ユーザーがXのサービスを利用した時点で、そのポストを使用する権利はX社

表1 データセットの基本情報

	令和6年能登半島地震	令和2年7月豪雨
期間	2024年1月1日16:10:00~1月15日	2020年6月28日~7月12日
ポスト件数	1,048,575	9,548
総抽出語数(使用)	3,510,853	194,678
異なり語数(使用)	145,443	24,290
備考		10%の無作為抽出を行った

に許諾されている(サービス利用規約: <https://x.com/ja/tos>)。本研究で使用するデータセットは、NTT DATA 社を通じて入手しており、著者と X 社の間で研究利用に関する許諾も取り交わしている。さらに、本研究ではプライバシー保護の観点から、ポストの原文やユーザー名など、投稿者が特定される可能性のある情報の掲載を控える。

使用したデータセットの詳細は以下の通りである(表1)。

データセット1: 令和6年能登半島地震

能登半島地震発生時点から約2週間分の2024年1月1日16時10分から1月15日において「ボランティア」という単語が含まれるポストをすべて収集した。対象となったポストは1,048,575件であり、使用した総抽出語数は3,510,853語、使用した異なり語数は145,443語であった。

データセット2: 令和2年7月豪雨

データセット1の比較対象として、令和2年7月豪雨直後のポストを使用する。令和2年7月豪雨は、新型コロナウイルス感染拡大期であったこともあり、ボランティア活動の自粛が求められた時期でもあった。そのため、同様に災害ボランティアの被災地入りが忌避される風潮があった社会状況下として、令和6年能登半島地震での X 上の災害ボランティア言説の詳細を検討することが可能であると考えられる。

令和2年7月豪雨発生時点から約2週間分の2020年6月28日から7月12日において「ボランティア」という単語が含まれたポストを収集した。こちらは10%の無作為抽出を行った。対象となったポストは9,548件であり、使用した総抽出語数は151,676語、使用した異なり語数は22,098語であった。なお、データセット2は、先行研究(宮前・大門・渥美, 2023)で使用したものと同一で

ある。

なお、Xの利用者には、若年層への偏りがあること(総務省情報通信政策研究所, 2021)、排外主義的な傾向があること(高, 2015)などの点には留意したい。また、インターネット利用者にはエコチェンバーとも呼ばれるような選択的接触の影響があること(北村, 2021)から、X上の言説も二極化する傾向があることにも注意したい。

2.2 分析方法

分析にはテキストマイニング用のソフトである KH Coder (Ver. 3.00 official package) (樋口, 2004; 2020) を使用した。上述の目的にしたがって以下の3段階に分けて分析を行った。

分析1 令和6年能登半島地震直後のポストの全体的傾向

データセット1を用いて、共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワーク分析とは、同じ文に同時に出てくる(共起する)割合の高い語どうしを線でつなぎ、共起関係を可視化する分析である。本研究では1ポストを単位とした。共起ネットワーク分析で対象にした語は、名詞・サ変名詞・形容動詞・固有名詞・組織名・人名・地名・ナイ形容・副詞可能・未知語・タグ・感動詞・動詞・形容詞・副詞・名詞 C (1語のみの名詞)であった。また、図の表示方法は modularity によるサブグラフ検出を用い、Jaccard 係数の高い60エッジを描画した。なお、各エッジの濃さは一定である。

分析2 過去の災害との比較

まず、それぞれのデータセットにおける頻出語上位500語を中心に確認し、ボランティア肯定語とボランティア否定語を抽出し、リストを作成した(表2)。次にそれらのボランティア肯定語あ

表2 ボランティア肯定語否定語リスト

ボランティア肯定語(5語)	ありがとう, 感謝, 素晴らしい, 役に立つ, 嬉しい
ボランティア否定語(8語)	迷惑, 邪魔, 自己満足, 勝手, 混乱, 火事場, 偽善, アピール

るいはボランティア否定語がそれぞれのデータセットにどれだけ出現しているかを調べた。また、それらの偏りに有意な差があるかを検定した。具体的には、肯定語ないし否定語の出現回数・割合をデータセット1, データセット2ともに集計し、カイ二乗検定を行った。なお、表出割合が極端に低いことから、カイ二乗検定の際はYatesの連続性補正をかけた。

分析3 被災地内外のポストの比較

データセット1のうち、位置情報をつけて投稿されているポストを対象とし、東経136度40分24.5秒~137度22分11.0秒、北緯36度47分36.7秒~37度33分30.2秒の範囲でつぶやかれたポストを対象とした。なお、この範囲はおおよそ宝達志水町とかほく市の境界よりも北部の能登地域内全域をカバーしている。対象となったポストは730件で、使用した総抽出語数は14,918語、使用した異なり語数は4,106語であった。また、データセット1から上記に該当するポストならびに、緯度経度情報の無いポストを除いたものを被災地外ポストとした。対象となったポストは45,184件であり、使用した総抽出語数は924,791語、使用した異なり語数は62,205語であった。

次に、被災地内でのポストの全体像を描写するために、1ポストを単位として、共起ネットワーク分析を行った。分析に用いた語は、名詞・サ変名詞・形容動詞・固有名詞・組織名・人名・地名・ナイ形容・副詞可能・未知語・タグ・感動詞・動詞・形容詞・副詞・名詞Cであった。また、図の表示方法はmodularityによるサブグラフ検出を用い、Jaccard係数の高い60エッジを描画した。なお、各エッジの濃さは一定である。

最後に、被災地内外でのボランティア肯定語・否定語の出現に偏りがあるかを明らかにするため、分析2と同様に母比率の差についてカイ二乗検定

を行った。なお、表出割合が極端に低いことから、カイ二乗検定の際はYatesの連続性補正をかけた。

3. 結果

データセット1ならびにデータセット2について頻出語の上位15位を表3に示す。

3.1 令和6年能登半島地震直後のポストの全体的傾向

能登半島地震直後のX上でのボランティアに関する言説の全体像を描写することを目的とし、共起ネットワーク分析を行った。

共起ネットワーク分析の結果、能登半島地震後においては9つのサブグループが検出された(図1)。その中でも「能登半島地震」とともに共起したサブグループに着目すると、「迷惑」「渋滞」「道路」「ニュース」「年」「石川県」「寄付」「可能」「避難所」「情報」といった単語が表れていることが確認された。

3.2 過去の災害との比較

災害発生直後のボランティアに関するX上の言説の変化を明らかにするため、表2のリストを用いて、ボランティアを肯定的に評価するポストと否定的に評価するポストの出現割合をデータ

表3 頻出語上位15位

令和6年能登半島地震		令和2年7月豪雨	
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
ボランティア	170,718	ボランティア	9,613
行く	37,760	思う	1,526
人	36,497	人	1,492
被災地	31,346	行く	1,131
思う	28,238	災害	1,039
言う	28,186	キャンペーン	1,025
支援	17,176	コロナ	1,012
来る	16,641	支援	985
現地	16,157	言う	908
今	15,203	豪雨	834
迷惑	13,695	被災地	813
自分	13,011	熊本	711
災害	12,696	医療	685
募集	12,256	今	562
被災者	11,466	善意	546

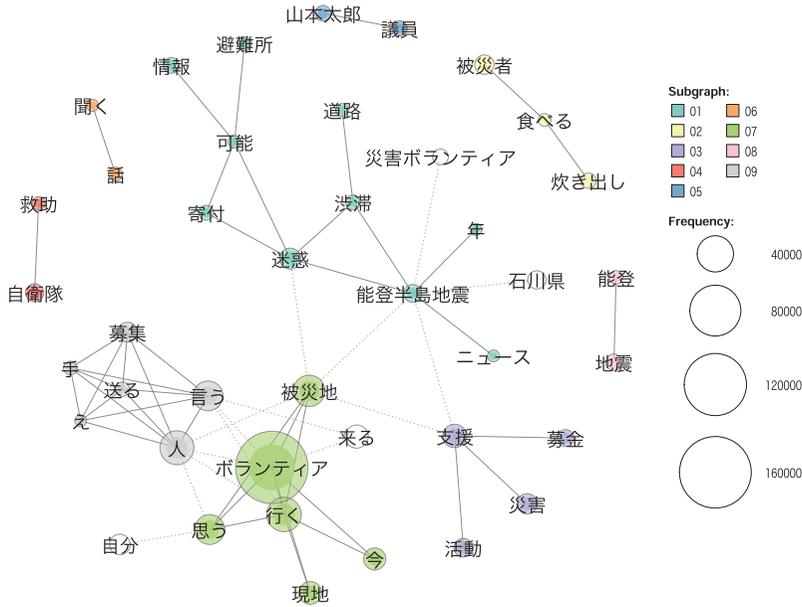


図1 令和6年能登半島地震直後のポストを対象とした共起ネットワーク

表4 令和6年能登半島地震と令和2年7月豪雨におけるボランティアに関する投稿の出現頻度と統計分析

		令和6年 能登半島地震	令和2年7月 豪雨	統計量 (χ^2)
ボランティア肯定語	出現ポスト数	8,638	598	3,229.08***
	出現割合 (%)	0.82	6.26	
ボランティア否定語	出現ポスト数	24,610	221	0.03
	出現割合 (%)	2.35	2.31	

*** $p < .001$

セット1ならびにデータセット2を対象に調べた。その結果、令和6年能登半島地震においては、肯定語とともにボランティアを表したポストの出現割合は0.82%、否定語とともにボランティアを表したポストの出現割合は2.35%であった。同様に、令和2年7月豪雨においては、肯定語とともにボランティアを表したポストの出現割合は6.26%、肯定語とともにボランティアを表したポストの出現割合は2.31%であった。

次に、カイ二乗検定の結果、肯定語とともにボランティアを表したポストの出現割合は、データセット1と2で偏りがあることが示された($\chi^2(1) = 3229.08, p < .001$)。また、ボランティアを否定するポストの出現割合は、両期間の間で偏りは見

られなかった($\chi^2(1) = 0.03, n.s$) (表4)。

3.3 被災地内外のポストの比較

被災地内でのポストの全体像を描写するために共起ネットワーク分析を行った(図2)。その結果、8つのサブグループが検出された。上記の図1と比較し、「富山」や「氷見」「小矢部」などの地名と「災害ボランティアセンター」が共起するといった特徴が見られた。

次に被災地内外でのボランティア肯定語と否定語の出現割合についてのカイ二乗検定の結果を表5にまとめた。ボランティアを肯定するポストの出現割合は、被災地内からのポストのほうが0.1%水準で有意に多いことが示された($\chi^2(1) =$

が影響していると考えられる。

なお、このことをもって今回の地震において支援の風潮が下火であったと結論づけることはできない。なぜなら、「迷惑」「渋滞」「道路」などが含まれるサブグループには「寄付」や「情報」といった単語も含まれており、直接被災地に行くのは迷惑だけれど、そのかわりに「寄付」を行ったり、「情報」を収集・発信したりといった間接的な支援を促した可能性があるからである。

4.2 以前の災害と比べて能登半島地震直後のボランティアに関する言説はどのようなものか

コロナ禍にあって、ボランティア忌避言説が確認された令和2年7月豪雨におけるポストと今回の地震発生後のポストにおいて、ボランティア肯定語と否定語それぞれの出現割合についてカイ二乗検定を行った。その結果、ボランティアを否定する語の出現割合に偏りはなく、ボランティアを肯定する語についてのみ、今回の地震後のポストは有意に出現割合が低かったことがわかった。つまり、「以前の災害と比べて能登半島地震直後のボランティアに関する言説は否定語が多く登場する」という仮説は支持されなかったが、肯定語の出現が非常に少なかったことで、相対的にボランティアを否定するようなポストが多いように感じられたのではないかと考えられる。

なぜ、今回の地震の後ではボランティアの肯定語の出現割合が少なかったのか。理由として考えられるのが、現地に入ったボランティアが少なかったことから、ボランティアに対してお礼を伝えるポストがなされなかった可能性である。震災直後という災害ボランティア数のピークには達していない段階ではあったが、たとえば、数多くの被災地での支援を重ねてきたNPO法人の代表理事は、今回の震災後に現地で活動したことを報告すると、インターネット上で炎上する恐れがあったことを語っている(朝日新聞ポッドキャスト, 2024)。このようにボランティアの活動報告をすると抗議が殺到するような状況で、現地報告がほとんどなされず、ボランティアに対して肯定的な

ポストやリプライをする契機が以前の災害と比べて少なかったのではないかと考えられる。また、個人ボランティアの受け入れ開始は穴水町・七尾市・志賀町で1月27日と震災から3週間以上経過していたり、事前登録制を行うなど人数制限がかけられていたりしたことも影響していると考えられる。つまり、今回の震災後は、現地での状況を報告するポスト自体が減少し、当事者が不在のまま「ボランティアに行くべきか否か」という議論がX上で議論されていた可能性がある。

4.3 被災地内外でのボランティアに関する言説にどのような違いがあるか

被災地内外でのポストにおける、ボランティア肯定語ならびにボランティア否定語の出現割合の偏りをカイ二乗検定を用いて確かめた。その結果、ボランティア肯定語の出現割合は被災地内のポストのほうが有意に高く、ボランティア否定語の出現割合は被災地外のポストのほうが有意に高かった。

ボランティアを肯定的に捉えるポストの割合が被災地内で高かったのは、現地での支援に接したことへの感謝の思いが率直に反映された結果だと考えられる。しかしながら、被災地内からなされたポストは、位置情報を登録しているポスト全体の1.59%に過ぎず、数としては非常に少なかった。

ボランティアを否定的に捉えるポストの割合が被災地外で高かったのは、上述のような「当事者不在」による空中戦的な議論がなされていたということのみならず、ボランティアに入ろうとする者を諫めることが被災地外からできる支援の形の一つと見なされていたからではないかと考えられる。今回の災害後に登場した「行かないことが支援」(朝日新聞デジタル, 2024)という言葉は、直接支援に行くことができない被災地外の人々にとって、X上でできる支援の表明のあり方であったとも考えられよう。もちろん、このようにボランティアに否定的な語を重ね合わせることが「ボランティア不足」の遠因となった可能性は拭えないが、それをもってボランティアを忌避する風潮がX上で形成されたとするのも早計であろう。

なお、ポスト全体の傾向と比べて、位置情報を登録しているポストは、ボランティアに対する肯定語ならびに否定語のどちらも出現する割合が高かった。位置情報を登録しているユーザーに特有の傾向があると考えられる点には留意しておきたい。

5. まとめ

本研究では、2024年1月1日に発生した能登半島地震の初期段階における災害ボランティアに関する言説をX(旧Twitter)上のポストを対象に分析した。研究の目的は、能登半島地震直後のボランティアに関する言説の内容、過去の災害との比較、被災地内外での言説の違いを明らかにすることにある。

分析の結果、能登半島地震直後のX上では、「迷惑」「渋滞」「道路」といった単語がボランティアに関する言説と共起していた。これは、災害発生直後にボランティアの活動が交通渋滞を引き起こし、緊急車両の通行を妨げるといった懸念が広まったためである。また、「寄付」や「情報」といった単語も共起しており、直接的な支援ではなく、間接的な支援が推奨されていたことが示唆される。

過去の災害との比較では、令和2年7月豪雨時のポストと比較して、能登半島地震直後のポストではボランティアを肯定的に評価する言説の出現割合が有意に低いことがわかった。この背景には、現地でのボランティア活動が極めて少なく、活動報告がほとんどなされなかったことが考えられる。現地報告が少ない中で、X上では「ボランティアに行くべきか否か」という議論が「空中戦」のように行われていた。

被災地内外での言説の違いに関しては、被災地内からのポストではボランティアを肯定的に評価する言説の割合が高く、被災地外からのポストでは否定的に評価する言説の割合が高いことが示された。被災地内では、実際に支援を受けたことへの感謝の気持ちが反映され、被災地外では、支援に行くことを諫めることが支援の意を表明することにつながっていたことが影響していると考えら

れる。

本研究の結果は、今回の震災ではボランティアバッシングが広がったことを示すものではない。上述の通り、ボランティアを否定する言説の出現割合は過去の災害と比較してもそれほど変わらない。むしろ、本研究が示唆したのは、ボランティアについての議論が当事者不在のまま進められていた点である。ボランティアに行くべきかどうかは常にケース・バイ・ケースであり、現場の状況を見逃して決めることはできない。しかしながら、今回の震災では、ボランティアについて投稿することが批判や炎上につながるというSNS上の雰囲気が、現場の声を抑圧した可能性がある。

SNSはオールドメディアと比較して、個人による発信が容易になった点が利点だと考えられている。しかし、本研究が示唆するのは、必ずしも当事者からの発信がSNS上で尊重されるわけではないということである。ひとたびSNS上で社会的な 이슈が設定されると、当事者の声は抑圧され、当事者不在のまま伝言ゲームのように議論が進んでしまう危険性(宮前・藤阪・上総・桂, 2022)がある。この点を踏まえた上で、SNSを利用する必要があるだろう。

最後に、本研究は以下の点で限界がある。第一に、先に述べたが、サンプルの偏りがある。Xはもはや世間一般の声を代表しているとは言い難く、本研究の成果も一般化するには慎重にならざるを得ない。今後の研究では、SNS以外の多様なデータソースを組み合わせることで、より広範な視点からの分析が求められる。第二に、データの時間的範囲に制限がある。本研究で収集されたデータは発災後約2週間分であり、感情的な反応が強調された可能性がある。より長い時間的スパンを持ったデータによって、長期的な言説の変化について検討されることが望まれる。第三に、定性的な分析が欠如している。本研究は主に定量的な分析に絞って検討したため、ポストの文脈や背後にある意図を深く理解するための定性的な分析が不足している。具体的な事例やポストの背景を掘り下げるために、インタビューやフィールドワーク

などの方法を併用することが望まれる。第四に、どのポストがより多くのユーザーに拡散されたかなど、影響力の評価が行われなかった。X上でどのような言説が受容されたかを分析するためには、ポストのリーチやエンゲージメントのデータを考慮する必要がある。これにより、影響力のある言説の特定とその特徴を明らかにすることができるだろう。

引用文献

- 朝日新聞デジタル, 広がったボランティア自粛論 支援に入った研究者が感じていること, <https://digital.asahi.com/articles/ASS1Y2T76S1VUPQJ006.html>, 2024年6月29日.
- 朝日新聞ポッドキャスト, 殺到した抗議, 萎縮するボランティア 能登半島地震「行かないことが支援」の実相 #1439, <https://www.asahi.com/special/podcasts/item/?itemid=96eb29eb-57b3-4f44-999e-b126007777f4>, 2024年6月29日.
- 渥美公秀: 新型コロナウイルス禍後の社会に向けて 2: 2020年10月災害ボランティアを巡って, 災害と共生, Vol.4, No.2, pp.1-9, 2021.
- 樋口耕一: テキスト型データの計量的分析 - 2つのアプローチの峻別と統合 -, 理論と方法, Vol.19, No.1, pp.101-115, 2004.
- 樋口耕一: 社会調査のための計量テキスト分析 - 内容分析の継承と発展を目指して -, 第2版, ナカニシヤ出版, 2020.
- 北村智: ネットは政治的意見への接触を偏狭にするか 安倍政権に対する支持と意見を題材に, ネット社会と民主主義「分断」問題を調査データから検証する(辻大介編), 有斐閣, pp.29-51, 2021.
- 松原悠: 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う「自粛警察」についての一考察 言説空間の変容に注目して, 災害と共生, Vol.5, No.1, pp.13-27, 2021.
- 宮前良平・大門大朗・渥美公秀: 新型コロナウイルス感染症社会における災害ボランティア排斥言説の検討, 実験社会心理学研究, Vol.62, No.2, pp.94-113, 2023.
- 宮前良平・藤阪希海・上総藍・桂悠介: 『サバルタンは語ることができるか』を共に読み共に書く: 共生学の3つのアスペクトを中心に, 未来共創, Vol.9, pp.243-275, 2022.
- 宮下祥子: 社会心理学領域における「災害ボランティアの専門家」の言説の検討 - 令和6年能登半島地震をめぐるマスメディア報道の問題性に関連して, 新しい歴史学のために, 2024.
- 内閣府, 令和2年7月豪雨による被害状況等について, https://www.bousai.go.jp/updates/r2_07ooame/pdf/r20703_ooame_40.pdf, 2021年1月7日.
- 内閣府, 令和6年能登半島地震に係る被害状況等について, https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/pdf/r60101notojishin_49.pdf, 2024年8月21日.
- 総務省情報通信政策研究所, 令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書, https://www.soumu.go.jp/main_content/000765258.pdf, 2024年6月29日.
- 高史明: レイシズムを解剖する - 在日コリアンへの偏見とインターネット, 勁草書房, 2015.
- 東京新聞, 能登の災害ボランティアが足りない 志願者のやる気をくじいた要因の数々 被災地入り「自粛論」の外的外れ, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/314568>, 2024年6月29日.

(投稿受理: 2024年6月30日
訂正稿受理: 2024年9月10日)

要 旨

本研究は、2024年1月1日に発生した能登半島地震の発生初期における災害ボランティアに関するX(旧Twitter)上の言説を分析したものである。地震発生直後のボランティア関連の言説の性質を明らかにし、過去の災害との比較、被災地内外の言説の差異を明らかにすることを目的とする。分析の結果、ボランティアとともに共起した語には「迷惑」「渋滞」「道路」に加えて「寄付」や「情報」といった語もあった。これらは直接的な関与よりも間接的な支援を重視していることを示唆していた。2020年7月豪雨災害の投稿と比較すると、能登半島地震ではボランティアに対する肯定的な評価が著しく低かった。これは、現地でのボランティア活動やそれに関連する報告が少なかったことに起因していると考えられる。被災地内からの投稿はボランティアへの感謝の気持ちを反映した肯定的なものであったが、被災地外からの投稿はボランティアに対して否定的な意見が多かった。これらの言説は、現場の声を抑圧することで、当事者不在のまま展開されている可能性が示唆された。